



県政レポート

瀬戸版

2025年 秋号

愛知県9月定例議会特集

(編集・発行) 県議会議員(あいち民主)

長江正成事務所

〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)

TEL(0561)85-5195 FAX(0561)82-1375

E-mail:masanari@nagae.info

URL:https://www.nagae.info



長江正成9月議会一般質問登壇 詳細は2面3面 愛知・瀬戸のためにしっかりと当局をただす

令和7年9月定例議会(9月22日～10月15日)が開催され、総額約186億円の一般会計補正予算と8,800万円の特別会計補正予算を始め、条例の一部改正、工事請負契約の変更など25件の議案と議員提案条例1件を審議し、可決成立させました。

補正予算の主な内容として、新規事業としてパーキングパーミット制度(障害のある方など歩行が困難な方に対して、利用証を交付することで、障害者専用駐車場区画の対象者の明確化と当該駐車区画における不適切な駐車を抑制し、適正利用を図ることを目的とする制度)の導入に向けた予算、一時保護所(児童虐待や保護者の入院など様々な理由によ

り、保護者が子供を養育できないと児童相談所が判断した場合に一時的に保護を行う施設)において子供の権利擁護に十分配慮し、温かみのある生活環境となるよう居住環境を整備するための予算、「県営都市公園大高緑地」において、未整備区域の有効活用による新たな魅力の創造、優れた交通アクセスを生かした交流機能の強化といった新たな将来像を検討するための予算が盛り込まれました。

また、「交通死亡事故抑止に向けた、交通安全対策の推進」として交通安全施設を緊急に整備するため信号灯器のLED化、道路標識、道路標示の更新等を実施するための予算も計上されています。

トピック

令和7年度施策及び補正予算に係る要望を知事に提出

円安、資材高騰、人手不足などにより我が国の物価は、落ち着きを取り戻さない状況の中で、我々の主食である米においても、国が備蓄米の放出などの対策を講じているものの未だに価格が高止まりしており、県民の日常生活の先行き不安が解消できていません、こうした中、特に現役・若者世代が未来に希望を持って生活できる愛知県とするために早急に対策を講ずべき事項について、下記のとおり令和7年度施策及び補正予算への反映を強く大村知事に要望しました。

①主食であるコメの安定供給への支援強化、②県立高校の魅力向上、③ヤングビジョン@A i c h i の具現化

長江正成総務企画委員会トピックス

◆10月7日委員会

❑愛知県で導入されていない「#7119」の全国導入状況を質問。

⇒防災安全局消防保安課答弁は2025年10月現在全国40地域で実施され、人口カバー率85.7%。

❑愛知県全域を対象とした「#7119」事業をすぐに導入できないか質問。

⇒防災安全局消防保安課答弁は課題を整理しスピード感をもって進められるよう取り組んでいく。

◆10月8日委員会

❑モリコロパークのジブリパーク開園前と比べて全5エリア開園後の状況について質問。

⇒政策企画局ジブリパーク推進課答弁は2024年度で過去最多の294万人と明らかにした。

❑ジブリパーク入場券のエリア券新設で来園者の変化について質問。

⇒政策企画局ジブリパーク推進課答弁はエリア券の新設で以前よりも、安全かつ快適に観覧できるようになった。また、地元来園者がエリア券を購入している。

❑(株)ジブリパークとの最近の協議内容について質問。

⇒政策企画局ジブリパーク推進課答弁は「魔女の谷」「もののけの里」を中心に、行列の解消に向けた運営方法の見直しを行った。

瀬戸警察署新築工事

2025年度内着手予定／2028年度内供用開始予定



現庁舎(1971年建築)



新庁舎完成イメージ図

瀬戸警察署の新庁舎建築工事は2025年度内に着手予定で、2028年度内の供用開始に向け工事が行われます。

新庁舎は、鉄筋コンクリート造5階建、庁舎の延床面積は約4,000平方メートルで、現庁舎の約2.5倍の広さとなります。敷地内に整備される来庁者用駐車場は65台を予定し、現在の44台より増設されます。

新庁舎の外観は、瀬戸焼の伝統模様や釉薬を取り入れた立面、色彩をイメージしたものとなっています。また、現庁舎に設置されている陶壁は利活用が予定されています。

長江正成の 議員連盟活動 をご紹介します！

▶観光・地域振興 議連

5月27日に、今年開港20周年を迎える「中部国際空港」のこれまでとこれからを、二本目滑走路の建設でセントレアが目指すところを焦点に空港会社からヒアリング。併せて、代替滑走路の建設予定地の見学も行なった。



健康と食 議連

5月に名古屋市西区の「食品工業技術センター」を調査、意見交換をした。センターでは、愛知の発酵食、食産業を支えるため、研修や企業と協力しての新しいブランドの研究開発、年毎のお米の状態の把握、依頼分析などを行っている。



▶GX(Green Transformation) 議連

岐阜県「核融合科学研究所」で核融合発電を視察。発電に使用される燃料資源(重水素とリチウム)は海水中に豊富に含まれており、ほんの少しの燃料で非常に大きなエネルギーが得られることから新エネルギーとして期待される。



○多文化共生 議連 ○子ども・若者 議連

○介護 議連 ○農業 議連 ○障がい・難病 議連

○私学振興・子育て支援 議連 ○うみ 議連

▶中小企業振興 議連

名古屋商工会議所、愛知県商工会連合会、愛知中小企業団体中央会、愛知中小企業家同友会、愛知商店街振興組合連合会へ定期的に表敬訪問中、物価の高騰を踏まえた働き方改革についてのご要望を頂き代表質問で大村知事にご所見を頂いた。



▶モビリティ・安心安全 議連

豊田市下山に完成した「トヨタテクニカルセンター-SIMOYAMA」を訪れ、開発されたテストコースの全容をバスで走行、竣工した建屋の内容、そこに従事される方々の通勤時の課題などを調査しました。



▶動物福祉 議連

動物福祉議連では、愛知県内において動物福祉団体へ広く声掛けを行い、担当課(生活衛生課)同席の下、ヒアリングを実施。団体から聴きとった様々な意見を整理し、来年度以降の動物福祉施策への反映に取り組んでいる。こうしたキャッチボールを継続的にコーディネートすることで、風通しの良い環境づくりを目指している。



瀬戸市で計画される廃棄物処分場について

長江 正成



【質問】(株) アン

ドウ興業が土砂採取行為を始める際に地元とかわした協定では、産業廃棄物の埋め立ての計画実施を行わないという条文があるにもかかわらず、別法人の(株)東立テクノクラシーが廃棄物処分場の設置を再度計画することについて、地元との協定を県はどのように対応するのか質問した。

【環境局長答弁】産業廃棄物処理施設の許可要件として、施設の設置計画、構造や維持管理に関する基準を満たしていること、また、申請者がその施設を的確に運転管理する能力を有することなどが必要となりますが、地元との協定や同意に関する項目は含まれておりません。土砂採取事業者が地元と交わした協定については、協定を結んだ当事者間が、その内容に基づき協議し解決すべきもの。なお、最終処分場等の計画実施に当たり、県または市町村の条例に基づき周辺地域における説明会の開催を義務付けておりますので、その中で、処分場等の設置者に対して、丁寧な説明と対応を行うよう促している。

【質問】愛知県廃棄物処理施設審査会において、具体的にどのような審査が行われるのか。特に地元で懸念される水源地、崩壊土砂流出危険地区に関してどのような審査するか質問した。

【環境局長答弁】最終処分場においては、地形・地質等の立地特性に対する施設の安全性や、廃棄物などの流出防止のための遮水設備やえん堤等の構造、放流水や地下水のモニタリング計画などが適切であるか、専門家の視点から検討を行うものです。とりわけ水源地では、利水状況をはじめ、水源となる河川や地下水の水量・流速・流向等の自然条件に対し、飲用水への影響のおそれがないか、また、崩壊土砂流出危険地区では、地すべりや軟弱地盤等に対し、法面の安定性や擁壁等の強度、基礎地盤の支持力が十分であるかなど、地震・水害等の災害に対する安全性にも考慮して、審査を行っております。

【質問】廃棄物処理法では最終処分場の設置に際し、活断層や推定活断層のブレや隔離の基準があるのか、また、活断層に対する審査の有効性も懸念されるため、愛知県廃棄物処理施設審査会協議の構成員の中に活断層に対する知見のある方が加わっているかなど、質問した。

あいち民主県議団

代表質問・一般質問から

幹事長 朝倉 浩二議員(半田市、3期) 代表質問

①アジア競技大会及びアジアパラ競技大会開催に向けた機運醸成の取組について

知事 1年前イベントや競技体験を通じて大会の魅力発信するとともに、全米オープン2025車いすテニス男子シングルの小田凱人選手を招いたイベントなどで県民の期待を高めて参ります。今後はチケット販売や聖火リレーなど注目行事を活かし、関係者と一丸となって、夢と感動を届ける大会を実現していきます。

30年目の長良川河口堰の最適運用を目指して

高木 ひろし議員(瑞穂区、6期) 全国的な反対運動を押し切って運用を開始した長良川河口堰。県は2012年から外部専門家らによる「愛知県長良川最適運用検討委員会」を設置し、検討や提案を続けてきた。知多地域への水道水道水や田畑への塩害を回避しつつ、堰のゲートを試験的開門することにより、長良川の汽水域の復活とアユやヤマトシジミ

奨学金返還支援制度の拡充を検討

日比 たけまさ議員(春日井市、4期) 中小企業の人材確保支援、カーボンニュートラル実現に向けた住宅分野の取組、県立高校の魅力化、投票困難者への投票支援の4項目を質問。企業が従業員に対して支給した、奨学金返還のための手当または代理返還した額の一部を補助するため、昨年度導入した「愛知県中小企業人材確保奨学金返還支援事業補助金」は、

層のブレや隔離の基準があるのか、活断層や推定活断層の存在に対してどのように審査されるのか、また、活断層に対する審査の有効性も懸念されるため、愛知県廃棄物処理施設審査会協議の構成員の中に活断層に対する知見のある方が加わっているかなど、質問した。

【環境局長答弁】廃棄物処理法では、最終処分場の立地に対し、活断層や推定活断層のブレや隔離距離の基準はありません。計画地のボーリング調査結果等から想定される地震災害に対する施設の耐震対策や漏水対策等が適正な計画であるかを検討するとともに、万が一、施設が被災した場合の廃棄物の飛散流出の防止及び排水による水域への汚染防止等の災害防止の計画が満足なものかなど審査してまいります。次に、審査会協議の構成員に活断層に知見のある方が加わっているかというお尋ねについては、地盤工学の専門家も含まれており、地震災害による影響について専門的知見からご意見をいただき適切に審査されるものと考えております。なお、この審査会協議の設置運営要領で

ウナギの食文化と養鰻業の未来を守る！

藤原 聖議員(西尾市、1期) 現在、EU等により、本年11月開催のワシントン条約締約国会議において、ニホンウナギを含むウナギ属全種を、野生動物植物の国際取引を規制する附属書Ⅱの対象に加える旨の提案が行われています。提案は一方的かつ、科学的根拠に欠けるもので、採択されると、国際取引に関する規制が強化され、養鰻業や地域の経済・ウナギ食文化に深刻な影響が及ぶおそれがあります。今、国や業界・

産業を支える水資源や技能と無電柱安全都市

島 孝則議員(東海市、1期) 愛知県は工業用水の安定供給体制を整備し、地盤沈下防止や産業支援に貢献。加えて近年は脱炭素化に対応し、再利用やCCS技術など新たな需要拡大の連携が重要。また、モノづくり産業の技能継承が課題となる中、県ではデジタル技術や教育連携を活用した若手人材の育成と企業への支援や地域全体での技能伝承体

子育て世代の救世主「孫休暇」の導入拡大

阿部 洋祐議員(豊田市、1期) 祖父母が孫の出産や育児を支援するために取得できる特別休暇Ⅱ孫休暇について、全国の先進事例や県内自治体での取り組みを紹介し、核家族化や共働き世帯の増加で出産後の母親をサポートする手が不足する中、祖父母の参画が育児負担の軽減や職場の子育て理解、男性育休促進につながる」と主張。民間企業へのさらな



本会議の録画視聴はこちら

愛知県議会ホームページ

<https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

(9月26・29・30日・10月1日 本会議)